

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 桃川 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 桃川 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	5,659,336	6,096,863	6,434,541	11,563,057	12,569,415
経常利益 (千円)	617,631	709,681	709,981	1,180,206	1,346,546
中間(当期)純利益 (千円)	17,400	402,322	368,800	274,244	743,066
純資産額 (千円)	7,627,962	8,085,884	8,618,042	7,790,401	8,335,034
総資産額 (千円)	10,369,580	11,952,196	13,477,555	11,957,174	13,862,673
1株当たり純資産額 (円)	1,534.80	1,626.94	1,725.33	1,567.49	1,677.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.50	80.95	74.05	55.18	149.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.50	80.77	-	55.08	149.21
自己資本比率 (%)	73.6	67.7	64.0	65.2	60.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	962,049	751,427	821,926	1,584,610	1,542,207
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	800,980	320,786	1,042,894	2,941,746	1,515,133
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	91,616	424,655	122,378	1,429,176	459,799
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	705,444	530,785	668,327	524,799	1,011,673
従業員数 (人)	745	758	793	744	771

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	5,577,211	5,990,195	6,321,744	11,391,478	12,357,040
経常利益 (千円)	567,657	620,043	625,687	1,051,754	1,206,250
中間(当期)純利益 (千円)	88,740	349,776	333,708	299,355	675,478
資本金 (千円)	1,257,100	1,257,100	1,279,600	1,257,100	1,257,100
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	4,995,000	4,970,000	4,970,000
純資産額 (千円)	7,291,947	7,651,093	8,133,117	7,408,156	7,885,202
総資産額 (千円)	9,204,119	10,314,717	11,796,278	10,794,512	12,044,797
1株当たり純資産額 (円)	1,467.19	1,539.46	1,628.25	1,490.58	1,586.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.86	70.38	67.00	60.23	135.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.83	70.22	-	60.12	135.63
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	79.2	74.2	69.0	68.6	65.5
従業員数 (人)	745	758	793	744	771

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	779
不動産賃貸事業	-
全社（共通）	14
合計	793

(注) 1 従業員数は就業人員であります、臨時雇用者は含んでおりません。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	793
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、素材価格や消費者物価の上昇への影響が懸念される状況が続いております。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注競争が続いております。

このような経営環境のもと、印刷関連設備への投資、製品の高品質化及び制作技術の高度化を図るとともに、デジタル処理を駆使して、お客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、きめ細かな営業活動を通じてお客様の満足度を高めてまいりました。

また、一方で「プライバシーマーク」並びに「ISO14001」の認証を基に継続的な改善に取り組み、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は64億34百万円（前年同期比105.5%）、経常利益は7億9百万円（前年同期比100.0%）、中間純利益は3億68百万円（前年同期比91.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 印刷関連事業

##### （サービス事業部門）

印刷物の需要減少、加えて受注競争の激化による受注単価の下落、出版市場の長期低迷等厳しい事業環境でしたが、サイネージディスプレイ事業をより一層拡大し、サービスの充実を図り、積極的な営業活動を展開した結果、当事業部門の売上高は47億96百万円（前年同期比104.9%）となりました。

##### （印刷事業部門）

広告費の増加等により、拡大傾向にある市況のなかで、徹底した情報セキュリティ管理体制や一貫生産体制（製版から印刷までのトータル受注）を生かした提案活動並びに製品特性に合わせたきめ細かい提案活動を行い、商圏の拡大を図った結果、当事業部門の売上高は15億83百万円（前年同期比107.3%）となりました。

#### 不動産賃貸事業

##### （不動産賃貸部門）

賃貸物件（東京都荒川区町屋）に賃借人が入居したことにより、当事業部門の売上高は54百万円（前年同期比115.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末残高10億11百万円に対して3億43百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、6億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は8億21百万円(前年同期比70百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億52百万円、非資金損益項目である減価償却費4億75百万円及び法人税等の支払額が3億43百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は10億42百万円(前年同期比7億22百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得9億67百万円並びにソフトウェアの取得46百万円によるものであります。

有形固定資産の主なものは、当社における生産能力の増強を目的とした印刷設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は1億22百万円(前年同期比3億2百万円減少)となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払99百万円、長期借入金の返済95百万円及び短期借入金の純増加額50百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業		
サービス事業	4,796,536	104.9
印刷事業	1,583,474	107.3
合計	6,380,011	105.5

(注) 1 部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデータ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する形態をとっております。受注実績イコール販売実績になりますので記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業		
サービス事業	4,796,536	104.9
印刷事業	1,583,474	107.3
計	6,380,011	105.5
不動産賃貸事業		
不動産賃貸事業	54,530	115.7
計	54,530	115.7
合計	6,434,541	105.5

(注) 1 部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

管理本部及び全社において、人事・会計システム及びセキュリティ設備を更新する予定でしたが、会計システム及びセキュリティ設備に関しましては、着手予定年月を平成18年3月から平成18年10月に延期しております。なお、人事システム(20,000千円)については、計画どおり更新しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 山吹町 センター	東京都 新宿区 山吹町	印刷関連事業	駐車場 (土地)	72,400	7,240	自己 資金	平成18年 4月	平成18年 9月	(注) 2

(注)1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 使用目的が駐車場のため、増加能力を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却、売却等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,480,000
計	17,480,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,995,000	4,995,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,995,000	4,995,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注)	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	-	1,315,700

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796番地の6	1,920	38.4
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	792	15.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	222	4.5
鈴木 隆一	千葉県松戸市稔台	186	3.7
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー  (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	BNY FOR GCM CLIENT A CCOUNTS (E) ISGPETERBO ROUGH COURT 133 PLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	184	3.7
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	182	3.7
鈴木 静枝	千葉県松戸市	112	2.2
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	64	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	60	1.2
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	60	1.2
計		3,785	75.8

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 222千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,994,900	49,949	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	100		
発行済株式総数	4,995,000		
総株主の議決権		49,949	

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,840	1,815	1,800	1,800	1,768	1,748
最低(円)	1,550	1,620	1,705	1,750	1,680	1,516

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人（現みずす監査法人）により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		531,245		668,513		1,011,848	
2 受取手形及び売掛 金	(注) 2	2,725,489		2,853,220		2,876,895	
3 たな卸資産		229,778		149,261		189,191	
4 繰延税金資産		60,323		52,316		68,819	
5 その他		184,104		159,400		236,169	
6 貸倒引当金		97,605		67,403		73,055	
流動資産合計		3,633,337	30.4	3,815,309	28.3	4,309,868	31.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	(注) 1.3	2,113,289		2,265,127		2,262,562	
減価償却累計額	(注) 4	654,047	1,459,241	733,393	1,531,733	694,127	1,568,435
2 機械装置及び車 両運搬具		2,945,691		4,675,063		4,253,371	
減価償却累計額		1,347,027	1,598,663	1,829,597	2,845,466	1,428,002	2,825,368
3 土地	(注) 1.3		3,540,142		3,540,142		3,540,142
4 その他		536,445		518,993		486,585	
減価償却累計額		325,330	211,115	381,873	137,120	358,118	128,466
有形固定資産合計		6,809,162	56.9	8,054,463	59.8	8,062,412	58.2
(2)無形固定資産		199,889	1.7	235,428	1.7	214,700	1.5
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		235,539		222,956		237,129	
2 繰延税金資産		94,242		98,397		75,138	
3 敷金・保証金		789,504		779,484		782,600	
4 その他		248,583		297,366		214,338	
5 貸倒引当金		58,063		25,850		33,515	
投資その他の資産 合計		1,309,806	11.0	1,372,353	10.2	1,275,691	9.2
固定資産合計		8,318,859	69.6	9,662,245	71.7	9,552,804	68.9
資産合計		11,952,196	100.0	13,477,555	100.0	13,862,673	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		248,082		275,495		260,609	
2 短期借入金	(注) 1	1,560,000		2,735,000		2,685,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	(注) 1	237,176		141,016		170,376	
4 未払法人税等		262,953		300,882		375,726	
5 賞与引当金		43,000		46,000		43,000	
6 その他		528,975		498,486		1,061,130	
流動負債合計		2,880,187	24.0	3,996,880	29.6	4,595,842	33.2
固定負債							
1 長期借入金	(注) 1	864,274		723,258		789,486	
2 役員退職慰労引当 金		71,110		79,080		71,890	
3 その他		50,740		60,294		70,420	
固定負債合計		986,124	8.3	862,632	6.4	931,796	6.7
負債合計		3,866,311	32.3	4,859,513	36.0	5,527,638	39.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,257,100	10.5	-	-	1,257,100	9.1
資本剰余金							
資本剰余金		1,315,700	11.0	-	-	1,315,700	9.5
利益剰余金							
利益剰余金		5,505,260	46.1	-	-	5,746,605	41.4
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		7,823	0.1	-	-	15,629	0.1
資本合計		8,085,884	67.7	-	-	8,335,034	60.1
負債・資本合計		11,952,196	100.0	-	-	13,862,673	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,279,600	9.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,315,700	9.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	6,016,006	44.6	-	-
株主資本合計		-	-	8,611,306	63.9	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		-	-	6,735		-	-
評価・換算等差額等 合計							
評価・換算等差額等 合計		-	-	6,735	0.1	-	-
純資産合計		-	-	8,618,042	64.0	-	-
負債純資産合計		-	-	13,477,555	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,096,863	100.0		6,434,541	100.0		12,569,415	100.0
売上原価			4,214,568	69.1		4,517,082	70.2		8,791,544	70.0
売上総利益			1,882,294	30.9		1,917,459	29.8		3,777,871	30.0
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		467,344			461,400			881,614		
2 地代家賃		108,997			111,294			261,882		
3 その他		637,770	1,214,112	19.9	649,802	1,222,497	19.0	1,342,015	2,485,512	19.7
営業利益			668,182	11.0		694,961	10.8		1,292,358	10.3
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		2,000			2,593			2,628		
2 社宅家賃収入		3,407			3,928			6,900		
3 仕入割引		4,527			5,325			14,125		
4 出資金運用収益		19,425			20,809			32,366		
5 営業外地代家賃収入		10,332			10,702			19,407		
6 業務受託収入		-			11,511			-		
7 その他		18,765	58,457	0.9	9,634	64,503	1.0	45,513	120,942	0.9
営業外費用										
1 支払利息		11,413			10,400			20,691		
2 営業外地代家賃		287			287			574		
3 社宅家賃原価		1,860			1,662			3,605		
4 たな卸資産評価損					36,350			36,350		
5 新株発行費					308					
6 その他		3,397	16,958	0.3	475	49,483	0.8	5,532	66,754	0.5
経常利益			709,681	11.6		709,981	11.0		1,346,546	10.7
特別利益										
1 固定資産売却益	(注) 1				17,898			4,546		
2 過年度電気料返戻金		22,318	22,318	0.4	17,898	17,898	0.3	22,318	26,865	0.2



		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	(注) 2	-						19,380		
2 固定資産除却損	(注) 3	4,640			31,871			17,354		
3 減損損失	(注) 4	-						21,007		
4 投資有価証券評価 損		49,899						64,899		
5 リース解約金		-	54,540	0.9	43,712	75,583	1.2	23,016	145,658	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			677,459	11.1		652,296	10.1		1,227,753	9.8
法人税、住民税及び 事業税		246,890			284,162			451,174		
法人税等調整額		28,246	275,137	4.5	667	283,495	4.4	33,512	484,686	3.9
中間(当期)純利益			402,322	6.6		368,800	5.7		743,066	5.9

## 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,315,700		1,315,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,315,700		1,315,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,202,338		5,202,338
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		402,322	402,322	743,066	743,066
利益剰余金減少高					
1 配当金		99,400	99,400	198,800	198,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,505,260		5,746,605

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円) (注)	22,500	-		22,500
剰余金の配当(千円)			99,400	99,400
中間純利益(千円)			368,800	368,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,500	-	269,400	291,900
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	6,016,006	8,611,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	15,629	15,629	8,335,034
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行(千円) (注)			22,500
剰余金の配当(千円)			99,400
中間純利益(千円)			368,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	8,893	8,893	8,893
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,893	8,893	283,007
平成18年6月30日 残高 (千円)	6,735	6,735	8,618,042

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		677,459	652,296	1,227,753
減価償却費		277,335	475,119	663,725
ソフトウェア償却費		15,937	25,144	35,794
長期前払費用償却費		325	400	434
貸倒引当金減少額		52,897	13,316	101,994
賞与引当金増加額		1,500	3,000	1,500
役員退職慰労引当金繰入額		6,160	7,190	6,940
受取利息及び配当金		2,000	2,593	2,628
支払利息		11,413	10,400	20,691
固定資産売却益			17,898	4,546
固定資産売却損				19,380
固定資産除却損		4,640	31,871	17,354
減損損失				21,007
リース解約金			43,712	23,016
投資有価証券評価損		49,899		64,899
売上債権の減少額 (増加額)		41,902	23,675	193,308
たな卸資産の減少額 (増加額)		26,195	39,929	14,391
仕入債務の増加額		52,091	14,885	64,618
破産債権・更生債権等の減少額		33,026	7,664	57,574
その他		40,215	84,968	55,923
小計		966,580	1,216,512	1,880,680

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		2,000	2,593	2,628
役員退職慰労金の支払 額		5,760		5,760
リース解約違約金の支 払額			43,712	23,016
支払利息の支払額		11,555	10,241	20,977
法人税等の支払額		199,836	343,225	291,348
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		751,427	821,926	1,542,207
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		319,672	967,877	1,541,609
有形固定資産の売却に よる収入		9,408	26,500	56,974
無形固定資産の取得に よる支出		32,089	46,499	66,868
敷金・保証金の支出		410	883	4,706
敷金・保証金の解約に よる収入		1,090	-	12,290
出資金の分配による収 入		36,410	20,000	45,800
その他		15,523	74,133	17,015
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		320,786	1,042,894	1,515,133

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		600,000	50,000	525,000
長期借入金による収入		450,000	-	450,000
新株の発行による収入		-	22,500	-
長期借入金の返済によ る支出		166,088	95,588	307,676
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		8,997	-	8,997
配当金の支払額		99,570	99,290	198,526
財務活動によるキャッ シュ・フロー		424,655	122,378	459,799
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		5,985	343,346	486,873
現金及び現金同等物の期 首残高		524,799	1,011,673	524,799
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		530,785	668,327	1,011,673

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法  なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券  時価のないもの 同左  同左  (ロ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  (ロ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,839千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成 17年1月 1日 至平成 17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成 18年1月 1日 至平成 18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成 17年 1月 1日 至平成 17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,618,042千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第14号 平成12年 1月31日)が平成17年 2月15日に改正されたことに伴い、従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当該出資は、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に161,013千円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に120,539千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金運用収益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「出資金運用収益」の金額は1,437千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当中間連結会計期間は155千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17年1月 1日 至 平成 17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18年1月 1日 至 平成 18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,463千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が16,463千円減少しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は32,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32,901千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																										
<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,074,913千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,109,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,184,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>526,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>147,176千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933,950千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,074,913千円	土地	2,109,444千円	計	3,184,358千円	長期借入金	526,774千円	1年以内返済予定 長期借入金	147,176千円	短期借入金	260,000千円	計	933,950千円	<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>580,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>51,016千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,686,774千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	580,199千円	土地	1,569,050千円	計	2,149,250千円	長期借入金	475,758千円	1年以内返済予定 長期借入金	51,016千円	短期借入金	2,160,000千円	計	2,686,774千円	<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,065,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,109,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,175,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>80,376千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>860,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,362千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,065,912千円	土地	2,109,444千円	計	3,175,357千円	長期借入金	496,986千円	1年以内返済予定 長期借入金	80,376千円	短期借入金	860,000千円	計	1,437,362千円
建物及び構築物	1,074,913千円																																											
土地	2,109,444千円																																											
計	3,184,358千円																																											
長期借入金	526,774千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	147,176千円																																											
短期借入金	260,000千円																																											
計	933,950千円																																											
建物及び構築物	580,199千円																																											
土地	1,569,050千円																																											
計	2,149,250千円																																											
長期借入金	475,758千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	51,016千円																																											
短期借入金	2,160,000千円																																											
計	2,686,774千円																																											
建物及び構築物	1,065,912千円																																											
土地	2,109,444千円																																											
計	3,175,357千円																																											
長期借入金	496,986千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	80,376千円																																											
短期借入金	860,000千円																																											
計	1,437,362千円																																											
<p>(注)2 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p>	<p>(注)2 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p>	<p>(注)2 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454千円含まれております。</p>																																										
<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,621千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,163千円	土地	10,458千円	計	14,621千円	<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,394千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,936千円	土地	10,458千円	計	14,394千円	<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,466千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,008千円	土地	10,458千円	計	14,466千円																								
建物及び構築物	4,163千円																																											
土地	10,458千円																																											
計	14,621千円																																											
建物及び構築物	3,936千円																																											
土地	10,458千円																																											
計	14,394千円																																											
建物及び構築物	4,008千円																																											
土地	10,458千円																																											
計	14,466千円																																											
<p>(注)4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注)4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注)4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																										

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
(注) 1	(注) 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両 運搬具 17,898千円 計 17,898千円	(注) 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両 運搬具 4,546千円 計 4,546千円						
(注) 2	(注) 2	(注) 2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び車両 運搬具 19,380千円 計 19,380千円						
(注) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,533千円 機械装置及び車両 運搬具 3,107千円 計 4,640千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び車両 運搬具 31,243千円 ソフトウェア 627千円 計 31,871千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,107千円 機械装置及び車両 運搬具 14,745千円 その他 389千円 ソフトウェア 112千円 計 17,354千円						
(注) 4	(注) 4	(注) 4 減損損失 東京リスマチック株式会社は、以 下のグループについて減損損失を 計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置類の更新に伴い使用を停止してい るため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 21,007千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごと にひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、 スクラップ評価額から処分に必要な費用を 差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所						
遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	4,970,000	25,000	-	4,995,000

(注) 普通株式の発行済株式の当中間連結会計期間増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	25,000	-	25,000	-	-

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 531,245千円 別段預金 460千円 現金及び現金同等物 530,785千円	現金及び預金勘定 668,513千円 別段預金 186千円 現金及び現金同等物 668,327千円	現金及び預金勘定 1,011,848千円 別段預金 175千円 現金及び現金同等物 1,011,673千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	機械装置及び車両運搬具	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977	ソフトウェア	7,993	5,818	-	2,174	ソフトウェア	7,993	4,916	-	3,076
その他	653,242	499,488	-	153,753	その他	172,509	145,507	-	27,001	その他	315,462	236,596	-	78,865
合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	合計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 498,345千円 1年超 586,457千円 計 1,084,803千円 リース資産減損勘定残高 14,009千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産減損勘定残高 16,962千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 324,937千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,406千円 減価償却費相当額 277,753千円 支払利息相当額 28,747千円 減損損失 - 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 - 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,515千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,913千円 支払利息相当額 48,822千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,893千円 計 4,403千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,893千円 計 4,403千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,000
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	120,539
合計	235,539

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額13,192千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	122,956
合計	222,956

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額11,358千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

- 3 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (注)1	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (注)2	137,129
合計	237,129

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について64,899千円減損処理を行っております。

2. 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額26,231千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社企業グループは、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションがないため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,626円94銭 1株当たり中間純利益 80円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 80円77銭	1株当たり純資産額 1,725円33銭 1株当たり中間純利益 74円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,677円07銭 1株当たり当期純利益 149円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 149円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	402,322	368,800	743,066
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	402,322	368,800	743,066
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,980,497	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	11,103		10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	(11,103)	( - )	(10,170)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
	<p>平成18年 8月14日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成18年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年 6月30日</p> <p>4. 効力発生日 平成18年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="531 1368 940 1908"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 813円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 862円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 838円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40円48銭</td> <td>1株当たり中間純利益 37円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 74円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40円38銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 813円47銭	1株当たり純資産額 862円67銭	1株当たり純資産額 838円54銭	1株当たり中間純利益 40円48銭	1株当たり中間純利益 37円03銭	1株当たり当期純利益 74円76銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円60銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 813円47銭	1株当たり純資産額 862円67銭	1株当たり純資産額 838円54銭												
1株当たり中間純利益 40円48銭	1株当たり中間純利益 37円03銭	1株当たり当期純利益 74円76銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円60銭												

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		509,255		552,328		813,137	
2 受取手形	(注) 3	734,478		770,938		737,777	
3 売掛金		1,835,951		1,926,753		1,985,975	
4 たな卸資産		146,078		149,261		152,841	
5 繰延税金資産		55,329		48,954		60,029	
6 その他		183,199		158,897		232,457	
7 貸倒引当金		91,841		64,053		69,679	
流動資産合計		3,372,450	32.7	3,543,080	30.0	3,912,538	32.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注) 1						
1 建物	(注) 2.4	1,079,346		1,049,947		1,075,063	
2 機械装置		1,605,469		2,851,343		2,831,737	
3 土地	(注) 2.4	2,247,407		2,247,407		2,247,407	
4 その他	(注) 2	146,525		141,135		132,928	
有形固定資産合計		5,078,749		6,289,833		6,287,136	
(2) 無形固定資産		168,740		204,789		183,806	
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金		789,504		779,484		782,600	
2 繰延税金資産		64,176		70,461		46,166	
3 その他		899,159		934,204		865,788	
4 貸倒引当金		58,063		25,575		33,240	
投資その他の資産 合計		1,694,777		1,758,575		1,661,316	
固定資産合計		6,942,266	67.3	8,253,197	70.0	8,132,258	67.5
資産合計		10,314,717	100.0	11,796,278	100.0	12,044,797	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		248,082		275,495		260,609	
2	(注) 2	1,500,000		2,500,000		2,400,000	
3	(注) 2	54,800		-		4,400	
4		226,009		256,894		303,938	
5		43,000		46,000		43,000	
6		501,653		483,767		1,041,822	
流動負債合計		2,573,545	24.9	3,562,157	30.2	4,053,770	33.6
固定負債							
1		71,110		79,080		71,890	
2		14,009		16,962		28,974	
3		4,960		4,960		4,960	
固定負債合計		90,079	0.9	101,002	0.8	105,824	0.9
負債合計		2,663,624	25.8	3,663,160	31.0	4,159,595	34.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,257,100	12.2	-	-	1,257,100	10.4
1 資本準備金							
資本剰余金合計		1,315,700	12.7	-	-	1,315,700	10.9
利益剰余金							
1		108,629		-		108,629	
2		4,560,000		-		4,560,000	
3		401,841		-		628,143	
利益剰余金合計		5,070,470	49.2	-	-	5,296,772	44.0
その他有価証券評価 差額金		7,823	0.1	-	-	15,629	0.2
資本合計		7,651,093	74.2	-	-	7,885,202	65.5
負債・資本合計		10,314,717	100.0	-	-	12,044,797	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,279,600	10.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,315,700		-	
資本剰余金合計		-	-	1,315,700	11.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	108,629		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,010,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	412,452		-	
利益剰余金合計		-	-	5,531,081	47.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,126,381	68.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	6,735		-	
評価・換算差額等合計		-	-	6,735	0.1	-	-
純資産合計		-	-	8,133,117	69.0	-	-
負債純資産合計		-	-	11,796,278	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,990,195	100.0	6,321,744	100.0	12,357,040	100.0
売上原価		4,202,093	70.2	4,494,874	71.1	8,769,107	71.0
売上総利益		1,788,102	29.8	1,826,869	28.9	3,587,933	29.0
販売費及び一般管理費		1,224,174	20.4	1,260,948	19.9	2,497,719	20.2
営業利益		563,927	9.4	565,920	9.0	1,090,213	8.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,000		2,593		2,628	
2 その他		62,784		63,648		128,252	
営業外収益合計		64,784	1.1	66,241	1.1	130,881	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,983		5,404		8,737	
2 新株発行費		-		308		-	
3 その他		3,684		762		6,106	
営業外費用合計		8,667	0.1	6,475	0.1	14,844	0.1
経常利益		620,043	10.4	625,687	10.0	1,206,250	9.8
特別利益	(注) 2	22,318	0.3	17,898	0.2	26,865	0.2
特別損失	(注) 3	53,640	0.9	75,583	1.2	144,758	1.2
税引前中間(当期)純利益		588,722	9.8	568,002	9.0	1,088,357	8.8
法人税、住民税及び事業税		211,123	3.5	241,424	3.8	377,088	3.0
法人税等調整額		27,822	0.5	7,131	0.1	35,790	0.3
中間(当期)純利益		349,776	5.8	333,708	5.3	675,478	5.5
前期繰越利益		52,064				52,064	
中間配当額						99,400	
中間(当期)未処分利益		401,841				628,143	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円) (注)	22,500							22,500
別途積立金の積立て(千円)					450,000	450,000		
剰余金の配当(千円)						99,400	99,400	99,400
中間純利益(千円)						333,708	333,708	333,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,500				450,000	215,691	234,308	256,808
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	412,452	5,531,081	8,126,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	15,629	15,629	7,885,202
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円) (注)			22,500
別途積立金の積立て(千円)			
剰余金の配当(千円)			99,400
中間純利益(千円)			333,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	8,893	8,893	8,893
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,893	8,893	247,915
平成18年6月30日 残高 (千円)	6,735	6,735	8,133,117

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

[次へ](#)



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産            原材料                総平均法による原価法            貯蔵品                最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券            子会社株式                移動平均法による原価法            その他有価証券</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産            原材料                同左            貯蔵品                同左</p> <p>(2) 有価証券            同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) たな卸資産            原材料                同左            貯蔵品                同左</p> <p>(2) 有価証券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりです。            建物                  15年～45年            機械装置              6年～10年            また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法 を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充 てるため、支給見込額に基づき 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく 中間会計期間末要支給額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上してありま す。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってあり ます。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たすものについては、特 例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取 引 ヘッジ対象：変動金利建ての 借入金に係る支 払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金 利息の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行 っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に 関する重要な条件が一致して おり、高い有効性を有してあり ます。		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たすものについては、特 例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取 引 ヘッジ対象：変動金利建ての 借入金に係る支 払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金 利息の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行 っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に 関する重要な条件が一致して おり、高い有効性を有してあり ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（9,839千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（15,950千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（2,885千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,133,117千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,285千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15,285千円減少しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	2,233,344千円	2,830,988千円	2,377,020千円
(注) 2 担保資産	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 737,899千円 土地 1,302,159千円 有形固定資産(その他) 3,780千円 計 2,043,839千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 54,800千円 短期借入金 200,000千円 計 254,800千円	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 260,403千円 土地 761,765千円 計 1,022,168千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 計 2,100,000千円	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 737,023千円 土地 1,302,159千円 有形固定資産(その他) 3,261千円 計 2,042,444千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 4,400千円 短期借入金 800,000千円 計 804,400千円
(注) 3 中間期末日(期末日)満期手形の処理方法について			期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766千円含まれております。
(注) 4 休止固定資産	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 4,163千円 土地 10,458千円 計 14,621千円	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 3,936千円 土地 10,458千円 計 14,394千円	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 4,008千円 土地 10,458千円 計 14,466千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1 減価償却実施額	有形固定資産 270,366千円 無形固定資産 15,682千円	有形固定資産 430,734千円 無形固定資産 24,889千円	有形固定資産 645,743千円 無形固定資産 35,284千円						
(注) 2 特別利益の内訳	固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益						
		機械装置 17,898千円 計 17,898千円	機械装置 4,546千円 計 4,546千円						
	過年度電気料返戻金 22,318千円	過年度電気料返戻金	過年度電気料返戻金 22,318千円						
(注) 3 特別損失の内訳	固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損						
			機械装置 19,380千円 計 19,380千円						
	固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損						
	建物 1,533千円 機械装置 3,107千円 計 4,640千円	機械装置 31,159千円 その他 83千円 ソフトウェア 627千円 計 31,871千円	建物 2,107千円 機械装置 14,745千円 その他 501千円 計 17,354千円						
	投資有価証券評価損 48,999千円	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損 63,999千円						
	減損損失	減損損失	減損損失						
			当社は、以下のグループについて減損会計を計上しました。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所							
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫							
			(経過) 機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。						
			(減損損失の金額) 21,007千円						
			(グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。						
			(回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。						
	リース解約金	リース解約金 43,712千円	リース解約金 23,016千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至平成18年6月30日)  
自己株式の種類及び総数に関する事項  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	2,061,063	1,217,825	14,949	828,288	機械装置	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
工具器具備品	632,942	482,572	-	150,370	工具器具備品	170,004	143,378	-	26,625	工具器具備品	292,657	215,771	-	76,885
ソフトウェア	7,993	4,015	-	3,977	ソフトウェア	7,993	5,818	-	2,174	ソフトウェア	7,993	4,916	-	3,076
その他	20,300	16,916	-	3,383	その他	2,504	2,129	-	375	その他	22,804	20,824	-	1,979
合計	2,722,299	1,721,329	14,949	986,020	合計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 498,345千円 1年超 586,457千円 計 1,084,803千円 リース資産減損勘定残高 14,009千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産減損勘定残高 16,962千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 324,530千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,406千円 減価償却費相当額 277,381千円 支払利息相当額 28,743千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,108千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,540千円 支払利息相当額 48,818千円 減損損失 21,007千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,893千円 計 4,403千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,539円46銭 1株当たり中間純利益 70円38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 70円22銭	1株当たり純資産額 1,628円25銭 1株当たり中間純利益 67円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,586円56銭 1株当たり当期純利益 135円91銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 135円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	349,776	333,708	675,478
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	349,776	333,708	675,478
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,980,497	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	11,103		10,170
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の 規定に基づく新株引受権)	(11,103)	( - )	(10,170)



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
	<p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 4,995,000株</p> <p>3. 配当起算日</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>4. 効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="512 1182 916 1666"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 1182 647 1249">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="647 1182 783 1249">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="783 1182 916 1249">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 1249 647 1328">1株当たり純資産額 769円73銭</td> <td data-bbox="647 1249 783 1328">1株当たり純資産額 814円13銭</td> <td data-bbox="783 1249 916 1328">1株当たり純資産額 793円28銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1328 647 1406">1株当たり中間純利益 35円19銭</td> <td data-bbox="647 1328 783 1406">1株当たり中間純利益 33円50銭</td> <td data-bbox="783 1328 916 1406">1株当たり当期純利益 67円96銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1406 647 1666">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭</td> <td data-bbox="647 1406 783 1666">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="783 1406 916 1666">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 769円73銭	1株当たり純資産額 814円13銭	1株当たり純資産額 793円28銭	1株当たり中間純利益 35円19銭	1株当たり中間純利益 33円50銭	1株当たり当期純利益 67円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 769円73銭	1株当たり純資産額 814円13銭	1株当たり純資産額 793円28銭												
1株当たり中間純利益 35円19銭	1株当たり中間純利益 33円50銭	1株当たり当期純利益 67円96銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭												

(2) 【その他】

平成18年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 99,900千円
- (2) 1株当たり中間配当金 20円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年9月27日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                        |                |        |                          |                         |
|------------------------|----------------|--------|--------------------------|-------------------------|
| 1. 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第33期) | 自<br>至 | 平成17年1月1日<br>平成17年12月31日 | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出 |
|------------------------|----------------|--------|--------------------------|-------------------------|

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

東京リスマチック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月14日開催の取締役会にて、平成18年9月30日付で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

東京リスマチック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月14日開催の取締役会にて、平成18年9月30日付で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。